

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,001	2,430	429
減債基金	12	12	0
その他充当可能基金	0	—	0
充当可能基金計	2,013	2,442	429

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.37	4.84	1.47	△ 13.41	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	8.13	3.34	△ 4.79	△ 18.41	△ 40.00	下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	11.6	10.6	△ 1.00	25.0	35.0	海浜公園事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	112.1	101.0	△ 11.10	350.0					
財政力指数	0.35	0.36	0.01						
経常収支比率	87.7	84.8	△ 2.90						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

南城市では、総務省の基準に基づき財政状況等一覧表(平成20年度決算分)を作成しました。

この財政状況等一覧表は、南城市の一般会計や特別会計だけでなく、加入する一部事務組合の財政状況と地方公社等の経営状況及び財政的支援の状況などについて総務省の様式によって公表しています。

財政状況等一覧表(平成20年度決算)

(単位：百万円)

団体名 南城市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,111	5,890	553	9,554

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,501	17,597	904	501	18	15,804	
土地取得特別会計	0	38	△ 38	△ 38	0	37	
污水处理施設特別会計	13	13	—	△ 0	0	0	
一般会計等	18,514	17,648	866	463		15,841	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債 (地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,852	5,167	△ 315	△ 315	505	0	0	
老人保健特別会計	434	443	△ 9	△ 9	34	0	0	
後期高齢者医療特別会計	254	245	9	9	118	0	0	
水道事業会計	904	884	20	20	2	2,749	0	法適用
下水道事業特別会計	993	982	11	11	283	3,575	3,096	
海浜公園事業特別会計	65	59	6	6	0	0	0	
公営企業会計等計								

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債 (地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
島尻消防清掃組合	1,100	1,090	10	10	1	585	319	一般会計等負担見込額については健全化判断比率等の算定様式より南城市負担見込額を記載
東部清掃施設組合	402	389	13	13	0	1,043	158	〃
東部消防組合	1,132	1,095	37	37	0	85	11	〃
沖縄県市町村総合事務組合	11,273	11,257	17	17	0	24	0	
沖縄県市町村自治会館管理組合	657	653	4	4	44	0	0	
南部広域行政組合	210	207	3	3	4	0	0	
沖縄県都市交通災害共済組合	28	23	5	5	0	0	0	
南部広域市町村圏事務組合	313	267	47	47	0	258	0	
沖縄県介護保険広域連合	1,053	997	56	0	0	0	0	一般会計
沖縄県介護保険広域連合	20,611	20,139	472	0	0	0	0	特別会計
沖縄県後期高齢者医療広域連合	96,964	90,111	6,853	6,855	819	0	0	
南部水道企業団	1,433	1,333	100	100	3	1,831	0	法適用
一部事務組合等計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・ 第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失 補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
沖縄県町村土地開発公社	116	969	15	0	0	0	0	0	
板馬養殖センター	△ 53	△ 232	4	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。